

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:千円)

団体名 伊根町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 繰上り可能額C	標準財政規模 A+B+C
246,292	1,283,118	68,486	1,597,896

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,368,245	2,266,555	101,690	70,922	10,910	3,240,593	
訪問看護事業特別会計	25,642	25,201	441	441	-	-	
一般会計等	2,393,887	2,291,756	102,131	71,363	-	3,240,593	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	600,428	573,853	26,575	26,575	66,415	89,707	16,416	
(事業勘定)	369,804	343,338	26,466	26,466	15,217	-	-	
(直診勘定)	230,624	230,515	109	109	51,198	89,707	16,416	
簡易水道特別会計	155,625	155,592	33	33	79,562	1,178,559	794,348	
老人保健特別会計	54,821	54,813	8	8	6,677	-	-	
下水道事業特別会計	96,934	96,930	4	4	26,506	277,334	237,675	
介護保険特別会計	349,837	343,059	6,778	6,778	47,757	-	-	
(保険事業勘定)	347,525	341,126	6,399	6,399	47,757	-	-	
(介護サービス事業勘定)	2,312	1,933	379	379	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	28,971	28,782	189	189	11,768	-	-	
公営企業会計等計				33,587		1,545,600	1,048,439	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△~)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
京都市町村議会議員公務災害補償等組合	2,857	973	1,884	1,884	-	-	-	
京都市町村職員退職手当組合	6,815,877	6,580,447	235,430	235,430	2,600,000	-	-	
丹後地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	20,410	19,457	953	953	-	-	-	
丹後地区広域市町村圏事務組合(ふるさと財団事務特別会計)	16,567	13,981	2,586	2,586	4,794	-	-	
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	35,572	62,121	△ 26,549	△ 26,549	31,654	-	-	
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	973,276	574,343	398,933	398,933	76,287	1,762,679	-	
京都府自治会館管理組合	116,692	111,389	5,303	5,303	-	-	-	
宮津与謝消防組合	871,226	862,543	8,683	8,683	-	131,988	11,087	
京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,771,693	2,565,778	205,915	205,915	156,730	-	-	
京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	222,638,083	212,462,363	10,175,720	10,175,720	2,149,754	-	-	
一部事務組合等計				11,008,858		1,894,667	11,087	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
株式会社 伊根町ふさと振興公社	3,310	12,109	10,000	-	-	-	-	-	
丹後地区土地開発公社	205	29,248	300	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			10,300	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	650,090	794,316	144,226
減債基金	342	343	1
その他充当可能基金	271,276	297,248	25,972
充当可能基金計	921,708	1,091,907	170,199

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.30	4.46	0.16	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	5.46	6.56	1.10	△ 20.00	△ 40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	16.5	15.5	△ 1.0	25.0	35.0				
将来負担比率	104.4	50.0	△ 54.4	350.0					
財政力指数	0.137	0.137	0.000						
経常収支比率	94.2	89.9	△ 4.3						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△~)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。